

三重県経済の現状と見通し<2008年12月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断	評価 (注1)	基調判断の 前月との 比較(注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気はこのところ弱含み ----- 企業の生産活動が振るわないなど、景気はこのところ弱含みとなっており、雇用情勢など、悪化の度合いが深まる項目も散見される状況。		
	当面の見通し	生産活動の落ち込みなど、景気下振れリスクが高まっており、先行き停滞色が強まる見通し ----- 世界的な景気停滞で外需がさらに落ち込み、県内でも鉱工業生産が下振れする懸念が高まっており、景気は先行き停滞色が強まる公算が大。		
家計部門	個人消費	弱い動き ----- 普通車や小型車を中心に新車乗用車販売が大きく減少するなど、全般的に弱い動き。		
	住宅投資	一進一退 ----- 新設住宅着工戸数は、7～9月にかけて大きく上振れしたものの、足元では建築基準法改正の反動要因が剥落し、横這いに。		
	観光	堅調ながら足元減速の兆し ----- 主要水族館の入場者数は、後方6か月移動平均値でみると、2008年入りに以降、前年比横這い程度にスローダウン。		
	雇用・所得	一段と悪化 ----- 新規求人数が大幅減となり、有効求人倍率が59か月振りに1倍の大台を割り込むなど、一段と悪化。		
企業部門	企業活動	弱含み ----- 鉱工業生産指数は前年比横這い。業種別にみると、一般機械が弱い動き。		
	企業倒産	悪化傾向 ----- 2年振りにゴルフ場の倒産が発生するなど、件数・負債総額とも増加。		
	設備投資	一進一退 ----- 非居住用建築物着工床面積は足元大幅プラスとなっているものの、建築基準法改正による前年の落ち込みの反動によるものと判断。		
海外部門	輸出	減速 ----- 四日市港通関輸出額は、前年比プラスとなったものの、2005～07年頃と比較すると伸び率は小幅に。		
公共部門	公共投資	緩やかに減少 ----- 公共工事請負金額は、足元再び減少基調。		
その他	物価	高い伸び ----- 消費者物価指数は、依然として前年比+2%超の伸びとなっているものの、上昇の勢いはピークアウトの様相。		

(注1)「評価」は、景気動向について5段階で判断するもので、☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

(注2)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、↔:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は総括判断ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

## 2. 個別部門の動向: 家計部門

### 個人消費

### 弱い動き

#### 《現状》

○個人消費は、弱い動き。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、10月の勤労者世帯消費支出(津市)は、6か月連続の前年比減少。マイナス幅は前年比▲31.6%と、2003年11月(同▲33.4%)以来の大きさとなったほか、後方6か月移動平均値でも、マイナス基調が鮮明に。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、10月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、スーパーの不振を主因に、3か月連続の前年比減少。なお、百貨店は3か月連続の前年比2桁増となったものの、前年8月から10月にかけては、北勢地域の主要百貨店の改装に伴って売り場面積が縮小し、販売額が大きく減少していたことから、その反動という色合いが強い状況。

○11月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比▲21.9%と、1997年11月(同▲23.1%)以来の減少幅を記録したほか、登録車(普通車・小型車)だけでは同▲31.5%となり、平成に入ってから最大の下げ幅を記録するなど、販売が振るわない状況。

#### 《見通し》

○世界的な景気低迷に伴う企業業績の悪化などを背景に、今冬のボーナスは多くの企業で前年割れとなったとみられるうえ、非正規社員を中心として雇用に対する先行き不安も高まるなか、消費者のマインドは一段と冷え込み、生活防衛意識が更に強まる見込み。

○個人消費関連企業はセールの前倒しなど、割安感を前面にアピールして消費喚起を目指しているものの、上記の点を踏まえれば、消費者の財布の紐は容易には緩まないと予想され、乗用車やデジタル家電などの高額耐久消費財を中心に、年末年始の商戦は厳しいものになる見通し。

#### ◆10月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲31.6%(6か月連続の減少)

#### ◆10月 大型小売店販売額<既存店>

前年比 ▲1.9%(3か月連続の減少)

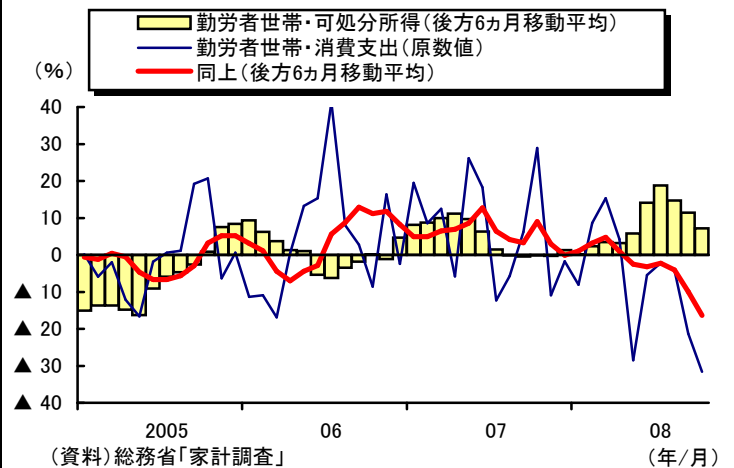
- ・うち百貨店 前年比+17.2%(4か月連続の増加)
- ・うちスーパー 前年比▲ 5.5%(3か月連続の減少)

#### ◆11月 新車乗用車販売台数<含む軽>

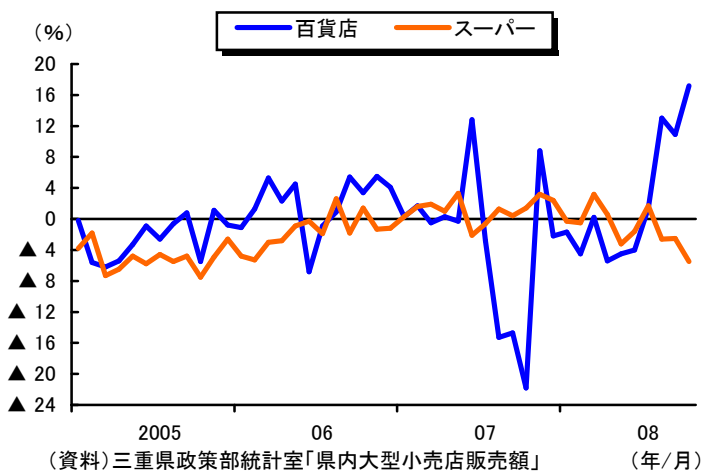
前年比▲21.9%(4か月連続の減少)

- ・うち普通車 前年比▲34.8%(4か月連続の減少)
- ・うち小型車 前年比▲28.8%(4か月連続の減少)
- ・うち軽乗用車 前年比▲ 1.9%(2か月振りの減少)

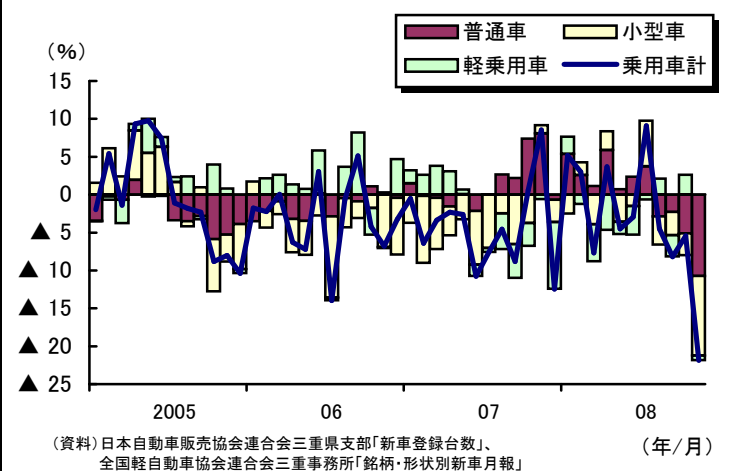
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



《現状》

○住宅投資は、一進一退。  
 ○10月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比ほぼ横這い。7～9月にかけて、建築基準法改正の影響が顕在化した前年の反動から、数字上大きく上振れしたものの、その要因がここに来て剥落。今年に入り、マンション着工が行われない月が増えており、10月もゼロ。

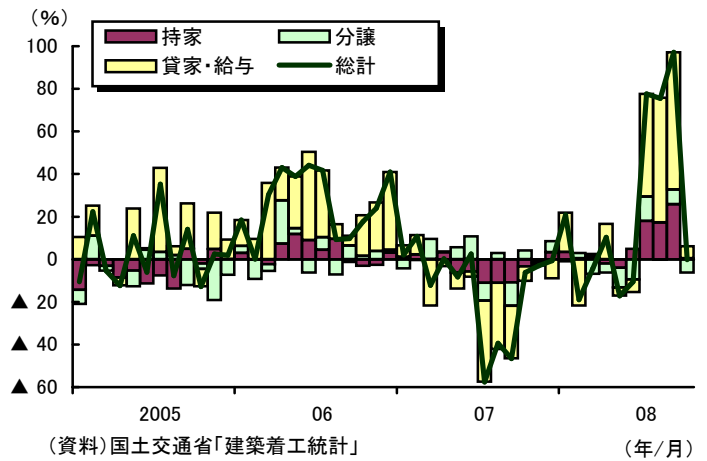
《見通し》

○政府の追加経済対策の一環で、住宅ローン減税が拡充されることが見込まれるものの、県内では勤労者の所得が伸び悩んでいるうえ、雇用の面でも先行き不安が強まっていることを踏まえれば、ローン減税拡充策の導入による消費者の住宅取得マインドの押し上げ効果は限定的なものにとどまる公算が大。そのため、住宅着工は現下の一進一退、ないし弱含みの動きを迎える見通し。

◆10月 住宅着工戸数

- 前年比▲0.2% (4か月振りの減少)
  - ・持家 前年比+ 0.9% (5か月連続の増加)
  - ・貸家 前年比+ 6.3% (4か月連続の増加)
  - ・給与住宅 前年比+221.1% (4か月連続の増加)
  - ・分譲住宅 前年比▲ 44.7% (2か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



《現状》

○観光は、概ね堅調ながら、足元ではやや減速の兆しも。  
 ○9月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比減少。後方6か月移動平均でみると、2008年入り以降、入場者数の伸びが前年比横這い程度にスローダウン。

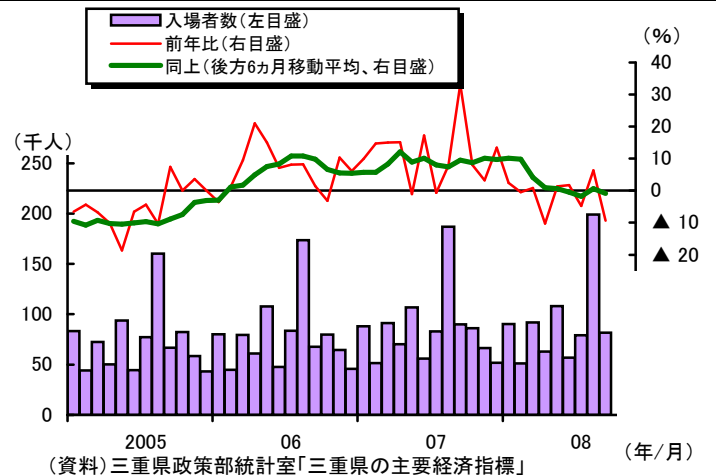
《見通し》

○ガソリン価格の下落に加え、地方の観光振興を目的に実施されている高速道路の通行料金割引制度なども追い風となり、北勢地域に所在する大規模遊園地などは手頃なレジャー施設として人気が持続する見込み。  
 ○ただし、所得・雇用情勢の悪化や消費者のマインド冷え込みなどを勘案すると、消費者が旅行関連に支出する金額が落ち込み、観光客数が減少に転じる可能性も。

◆9月 鳥羽水族館入場者数

前年比▲9.3% (2か月振りの減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、有効求人倍率が1倍を下回るなど、一段と悪化。
- 10月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は4か月連続、新規求人倍率は6か月連続で前月比低下し、有効求人倍率は0.99倍と、2003年11月(0.96倍)以来59か月振りに1倍の大台を割り込み。
- 10月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比▲31.7%と、6か月連続で前年比2割を越す減少。業種別にみると、生産活動の頭打ちなどを背景に、製造業(同▲23.1%)が3か月連続の2桁減となったほか、求人規模の大きいサービス業(同▲56.2%)がほぼ半減。
- 9月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、3か月連続で前年比▲6%を越す減少。とりわけ製造業は、大手企業を中心に製造ラインの稼働時間短縮の動きが加速しているとみられ、同▲10.0%と大幅な減少。また、賃金指数をみると、名目ベースではプラスとなっているものの、物価の騰落分を勘案した実質ベースでは同▲1.3%と、13か月連続の減少。

＜見通し＞

- 求人・求職の動向から雇用情勢の今後を見通すと、北勢地域を中心に、勤め先の事業主の都合による離職者(10月:前年比+19.3%)が5か月連続の増加。さらに、各種報道によると、県内でも一般機械や電子部品・デバイス関連で非正規社員などの削減を計画する企業もみられる状況。こうした点を踏まえれば、企業の採用意欲は一段と萎縮し、有効求人倍率は全国対比高水準という優位性が崩れる可能性も。
- また、所得情勢の先行きを展望しても、原材料価格の高騰は一巡したものの、景気悪化に伴う売上の減少などを背景に、今冬のボーナス支給は多くの企業で前年を下回る水準となるとみられることから、賃金は名目ベース・実質ベースともマイナス基調で推移する公算が大。

◆10月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率  
0.99倍(前月比▲0.07ポイント、4か月連続の低下)
- ・新規求人倍率  
1.28倍(前月比▲0.18ポイント、6か月連続の低下)

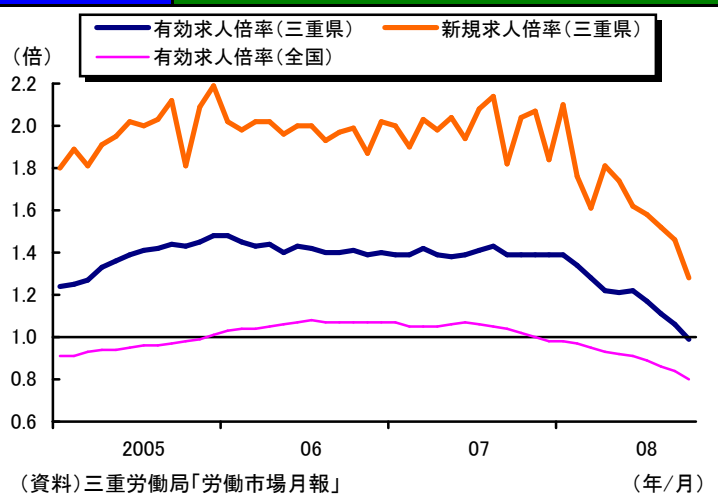
◆10月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

前年比▲31.7%(17か月連続の減少)

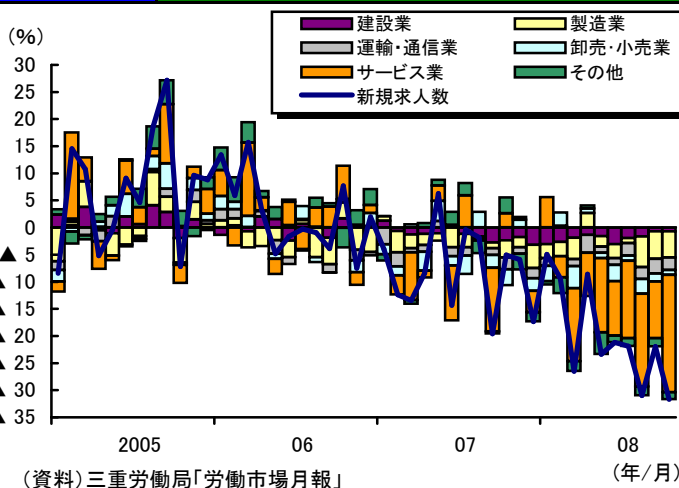
◆9月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数  
前年比▲1.0%(8か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数  
前年比▲6.8%(3か月連続の減少)
- ・名目賃金指数  
前年比+1.4%(2か月連続の増加)

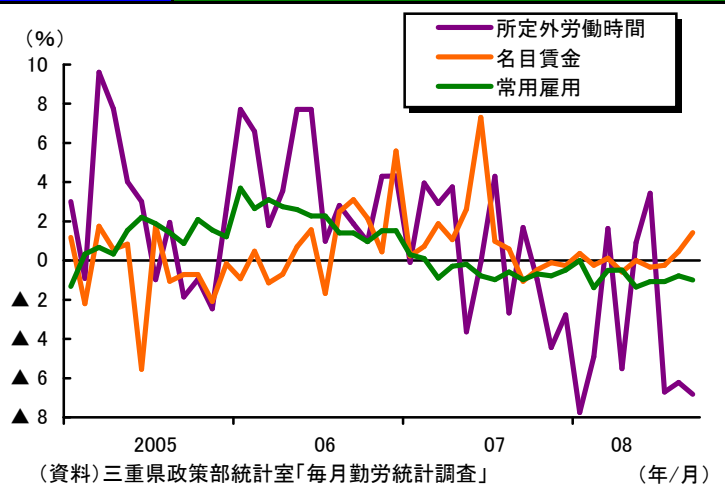
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く、前年比＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動 弱含み

##### 《現状》

- 企業の生産活動は、弱含み。
- 9月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比0.0%と横這いに。業種別にみると、液晶パネルやフラッシュメモリをはじめとする電子部品・デバイス、自動車や船舶などの輸送機械がプラスに転じたものの、一般機械が2か月連続で2桁のマイナスとなるなど、弱い動き。

##### 《見通し》

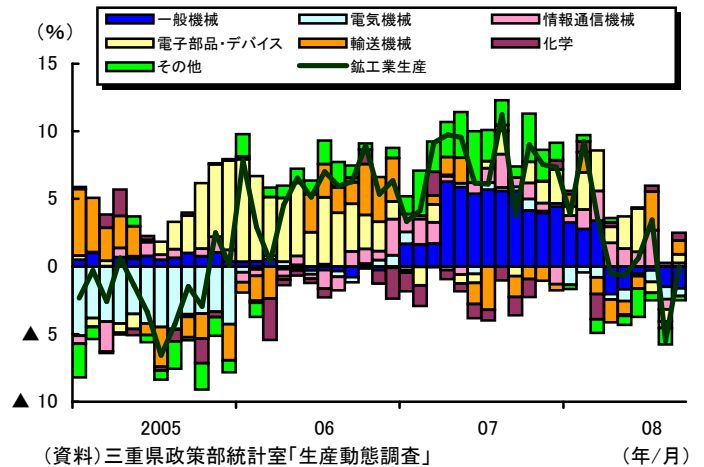
- 県内では、液晶国内最大手のシャープが、液晶テレビの世界的な需要減速を背景に、主力の亀山工場において12月から初の減産に入っているほか、東芝も年末年始に四日市工場のラインを7年振りに停止するうえ、2009年1月以降も3割の減産を予定するなど、液晶・半導体メーカーは減産態勢を一段と強化。
- また、一般機械や輸送機械についても、欧米景気の停滞や円高などに伴って受注環境が一段と悪化。こうした点を踏まえれば、鉱工業生産は水準が一段と切り下がる見通し。

#### ◆9月 鉱工業生産

前年比0.0%

- ・一般機械  
前年比▲11.8% (6か月連続の低下)
- ・電気機械  
前年比▲8.3% (9か月連続の低下)
- ・情報通信機械  
前年比+5.4% (2か月振りの上昇)
- ・電子部品・デバイス  
前年比+3.7% (3か月振りの上昇)
- ・輸送機械  
前年比+5.5% (2か月振りの上昇)
- ・化学  
前年比+7.8% (4か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産 悪化傾向

##### 《現状》

- 企業倒産は、件数、負債総額が増加するなど、悪化傾向。
- 11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、倒産件数は5か月振りの増加となったほか、2006年11月以来2年振りにゴルフ場の倒産が発生し、負債総額は前年比約180億円の大幅増。

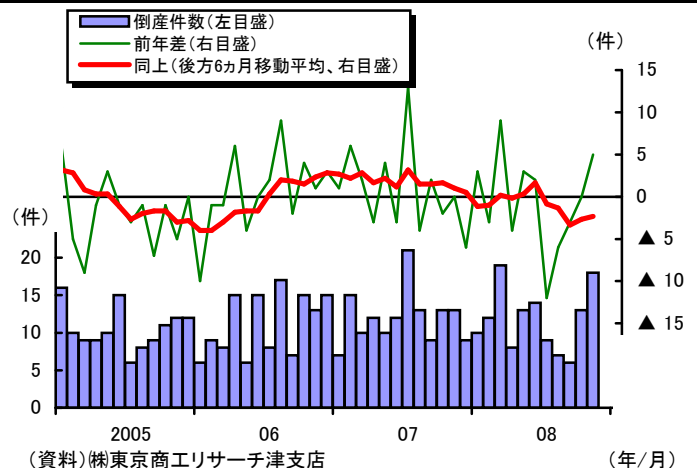
##### 《見通し》

- 10月末から実施されている信用保証協会の緊急保証制度の指定業種について、12月10日から新たに80業種が追加され、698業種に拡大。こうした施策が中小企業の資金繰り支援に一定の効果をもたらす見込み。
- もともと、景気が停滞色を強めるなか、内外需の低迷で企業が売上減少リスクに直面していることから、建設業や製造業、小売業といった幅広い業種で、先行き倒産動向がさらに悪化する可能性には注意が必要。

#### ◆11月 企業倒産

- ・倒産件数  
18件 (前年差+5件、5か月振りの増加)
- ・負債総額  
22,640百万円  
(前年差+18,253百万円、11か月連続の増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>





《現状》

○企業の建設投資は、概ね一進一退の動き。

○10月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、3か月連続の前年比増加。プラス幅は+363.8%と大きいものの、2007年10月が建築基準法改正の影響で前年比▲78.9%の大幅減であったことを勘案すると、総じてみれば反動の範囲内と判断。

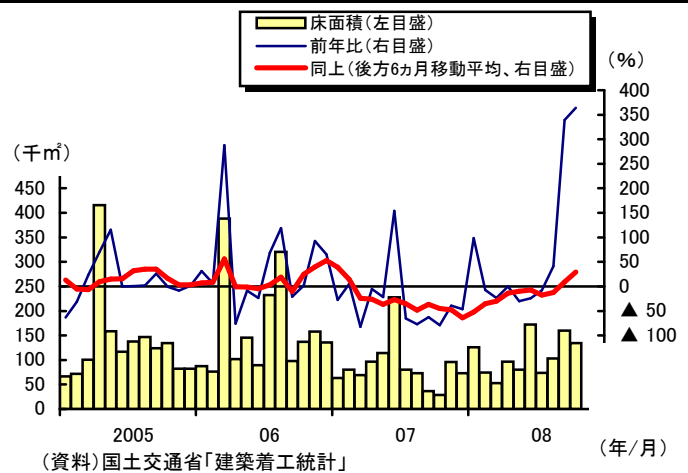
《見通し》

○工場や商業施設などを含む1～3号建築物の建築確認申請・確認件数について、10月の動向を検査機関別にみると、「特定行政庁」と「指定確認検査機関」のうち、ウェートが高まっている指定確認検査機関への申請件数と確認件数がそれぞれ7か月振りに減少へ転じるなど、建設投資の先行指標に弱めの動き。

○さらに、県下の一般機械や輸送機械関連の大手企業でも、世界的な需要低迷による減産態勢の強化などを背景に、大規模投資の延期が決定されていることなどを踏まえれば、先行きは全く楽観できない状況。

◆10月 非居住用建築物着工床面積  
前年比+363.8% (3か月連続の増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

《現状》

○輸出は、減速。

○10月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、7か月連続の前年比増加となったほか、津・尾鷲港を含めた管内全体でも、前年比+7.5%と4か月連続の増加。もっとも、2005～07年頃と比較すると伸び率は小幅に。

○四日市港の輸出動向を主要品目別にみると、基幹品目である乗用車が5か月連続の増加。北米向けは落ち込みの兆しがみられるものの、英国やベルギーをはじめとする欧州向けが堅調を維持し、全体で見れば台数ベースで+21.8%、金額ベースで+8.5%の増加。

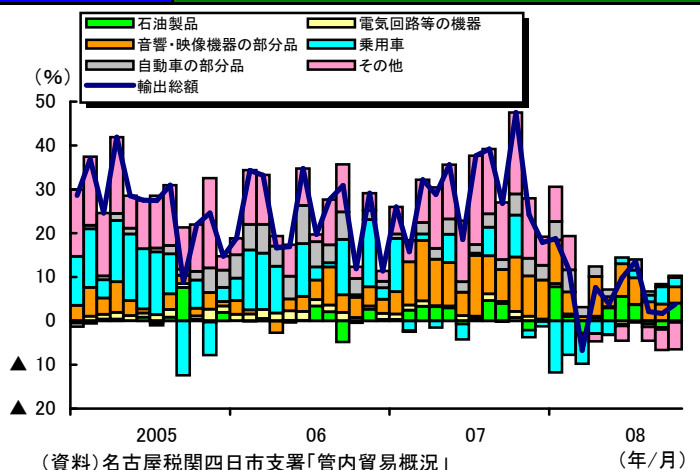
《見通し》

○景気停滞が続く欧米において耐久消費財への需要が落ち込むもと、四日市港の輸出は減速傾向が続く見通し。

◆10月 四日市港通関輸出額  
前年比+3.8% (7か月連続の増加)

- ・石油製品  
前年比+501.9% (3か月振りの増加)
- ・電気回路等の機器  
前年比▲7.5% (3か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品  
前年比+25.5% (30か月連続の増加)
- ・乗用車  
前年比+8.5% (5か月連続の増加)
- ・自動車の部分品  
前年比+4.3% (4か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



## 5. 個別部門の動向:公共部門

### 公共投資

### 緩やかに減少

#### 《現状》

○公共投資は、緩やかに減少。

○11月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数が2か月連続、請負金額は2か月振りの減少。2008年以降、請負金額はやや持ち直してきたものの、足元にかけて再び減少基調に。

#### 《見通し》

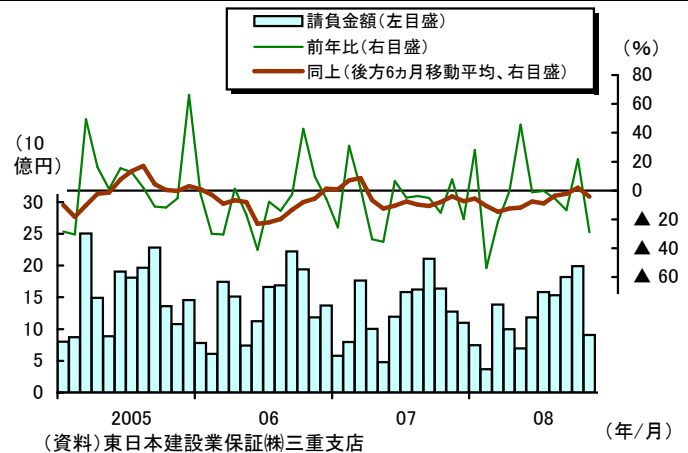
○国の補正予算編成に伴い、三重県も12月補正予算で約44億円の公共工事関連予算を計上したものの、プラス効果は限定的。さらに、企業業績の悪化などで2009年度は県税収入が落ち込むと予想されるなか、同年度予算は緊縮スタンスが強まるとみられることから、県内の公共投資は現下の減少傾向が続く見通し。

#### ◆11月 公共投資

- ・公共工事請負件数  
前年比▲23.4%(2か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額  
前年比▲29.0%(2か月振りの減少)

図表13

公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向:その他

### 物価

### 高い伸び

#### 《現状》

○物価は、引き続き高い伸び。

○10月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、13か月連続の前年比上昇。依然として前年比+2%超の伸びとなっているものの、上昇の勢いはピークアウトの様相。

○費目別にみると、電気・ガス料金の値上げ効果が残存し、光熱・水道が引き続き前年比+10%を超える上昇幅を記録する一方、ガソリン価格の高騰一巡により、交通・通信の上昇幅が9月(同+3.6%)から急低下。

#### 《見通し》

○大手スーパーのなかには「円高還元」と称して値下げキャンペーンを行う企業が出始めたほか、ガソリン価格も販売激戦区などではリッター当たり100円割れも視野に入ってきた状況。こうした状況を踏まえれば、食料と交通・通信の上昇幅縮小を背景に、消費者物価全体の上昇率は低下する見通し。

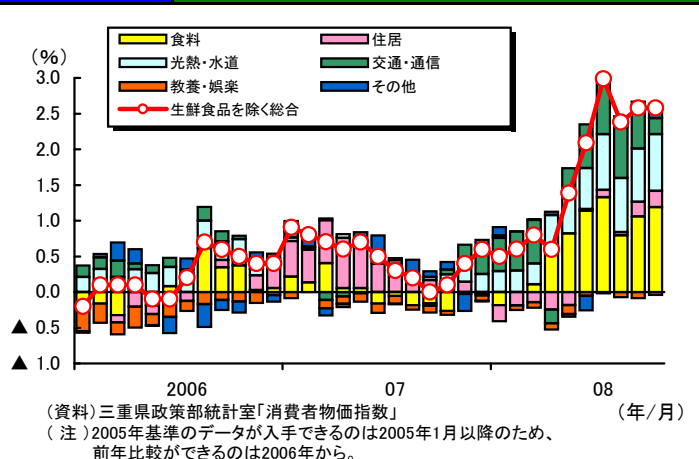
#### ◆10月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+2.6%(13か月連続の上昇)

- ・食料  
前年比+ 4.5% (8か月連続の上昇)
- ・住居  
前年比+ 1.1% (5か月連続の上昇)
- ・光熱・水道  
前年比+11.0%(34か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比+ 1.4% (6か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽  
前年比▲ 0.4% (9か月連続の低下)

図表14

消費者物価指数<前年比>



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2008/12/18

## <三重県>

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2006年	2007年	2007年				2008年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	( 5.6)	( 7.2)	( 8.0)	( 5.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)	( 3.4)	(▲ 5.5)	( 0.0)		
生産者製品在庫指数	-	-	< 3.0>	<▲ 1.9>	<▲ 1.7>	<▲ 0.1>	< 3.6>	<▲ 5.1>	< 1.5>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,128 ( 12.1)	9,034 ( 11.1)	2,307 ( 8.4)	2,289 ( 9.2)	2,389 ( 8.7)	2,560 ( 5.2)	893 ( 11.0)	826 ( 2.3)	841 ( 2.3)		
公共工事請負金額(億円)	1,658 (▲ 10.0)	1,514 (▲ 8.7)	401 (▲ 10.7)	250 (▲ 20.5)	287 ( 7.4)	493 (▲ 7.2)	158 (▲ 0.2)	153 (▲ 5.7)	182 (▲ 13.6)	199 ( 21.6)	91 (▲ 29.0)
新設住宅着工戸数(戸)	20,009 ( 26.4)	17,128 (▲ 14.4)	5,081 (▲ 3.2)	4,035 (▲ 0.9)	4,938 (▲ 6.4)	4,941 ( 83.1)	1,598 ( 77.6)	1,638 ( 75.6)	1,705 ( 97.1)	1,458 (▲ 0.2)	
大型小売店販売額(店舗調整)	(▲ 0.9)	( 0.4)	( 0.9)	( 0.2)	(▲ 2.0)	( 0.2)	( 1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	
百貨店	( 2.0)	(▲ 2.7)	(▲ 4.8)	(▲ 1.9)	(▲ 4.6)	( 7.4)	( 1.4)	( 13.0)	( 10.9)	( 17.2)	
スーパー	(▲ 1.6)	( 1.2)	( 2.4)	( 0.7)	(▲ 1.4)	(▲ 1.2)	( 1.7)	(▲ 2.6)	(▲ 2.5)	(▲ 5.5)	
新車登録・販売台数(台)	70,118 (▲ 7.0)	65,290 (▲ 6.9)	15,603 ( 2.6)	20,405 (▲ 1.0)	13,901 ( 0.8)	15,021 (▲ 1.8)	5,618 ( 12.6)	3,647 (▲ 12.1)	5,756 (▲ 6.5)	4,794 (▲ 11.4)	4,117 (▲ 29.4)
軽自動車登録・販売台数(台)	45,741 ( 5.6)	43,739 (▲ 4.4)	9,471 (▲ 9.0)	12,968 (▲ 4.7)	9,731 (▲ 7.8)	9,475 (▲ 6.2)	3,192 (▲ 7.1)	2,671 (▲ 1.1)	3,612 (▲ 8.9)	3,155 ( 4.2)	3,300 (▲ 5.3)
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.40	1.39	1.34	1.22	1.11	1.17	1.11	1.06	0.99	
新規求人倍率(季調済)	1.97	1.99	1.98	1.82	1.72	1.52	1.58	1.52	1.46	1.28	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.3)	( 1.3)	(▲ 0.3)	( 0.1)	(▲ 0.3)	( 0.4)	(▲ 0.2)	( 0.5)	( 1.4)		
実質賃金指数(同)	( 1.0)	( 0.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.6)	(▲ 2.2)	(▲ 2.4)	(▲ 3.5)	(▲ 2.0)	(▲ 1.3)		
所定外労働時間(同)	( 4.1)	( 0.1)	(▲ 2.8)	(▲ 3.6)	(▲ 0.5)	(▲ 6.6)	(▲ 6.7)	(▲ 6.2)	(▲ 6.8)		
常用雇用指数(同)	( 2.2)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 0.6)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 0.8)	(▲ 1.0)		
企業倒産件数(件)	134	144	35	41	35	22	9	7	6	13	18
(前年同期(月)差)	( 7)	( 10)	(▲ 8)	( 9)	( 1)	(▲ 21)	(▲ 12)	(▲ 6)	(▲ 3)	( 0)	( 5)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 278,071 ( 28.5)	▲ 203,412 (▲ 26.8)	▲ 97,588 ( 61.7)	▲ 141,852 (▲ 1354.9)	▲ 141,319 ( 122.2)	▲ 211,256 ( 294.7)	▲ 60,428 ( 35.1)	▲ 109,048 (▲ 2184.1)	▲ 41,780 ( 197.4)	▲ 14,319 (▲ 23.6)	
輸出(百万円)	1,365,888 ( 27.9)	1,725,311 ( 26.3)	445,488 ( 23.2)	403,503 (▲ 3.2)	421,567 ( 1.1)	479,533 ( 7.5)	179,173 ( 20.4)	156,771 ( 1.5)	143,589 ( 0.5)	167,742 ( 7.5)	
輸入(百万円)	1,643,959 ( 28.0)	1,928,724 ( 17.3)	543,076 ( 28.7)	545,354 ( 34.5)	562,886 ( 17.1)	690,789 ( 38.3)	239,601 ( 23.8)	265,819 ( 78.1)	185,369 ( 18.1)	182,061 ( 4.2)	
四日市港 輸出(百万円)	1,192,559 ( 23.4)	1,538,715 ( 29.0)	413,662 ( 29.4)	373,518 ( 6.8)	387,072 ( 7.1)	437,749 ( 5.8)	156,480 ( 13.6)	143,849 ( 2.1)	137,420 ( 1.7)	154,408 ( 3.8)	
自動車輸出金額 (億円)	3,517 ( 24.8)	3,749 ( 6.6)	954 ( 7.4)	703 (▲ 29.8)	868 (▲ 5.9)	971 ( 11.4)	329 ( 8.0)	320 ( 7.2)	322 ( 19.9)	402 ( 8.5)	
乗用車輸出台数(台)	209,704 ( 10.7)	213,497 ( 1.8)	55,405 ( 7.9)	41,157 (▲ 25.2)	53,824 ( 5.0)	57,885 ( 11.6)	19,284 ( 6.3)	19,124 ( 10.5)	19,477 ( 18.7)	26,700 ( 21.8)	
消費者物価指数(津市)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.6)	( 1.5)	( 2.5)	( 2.9)	( 2.2)	( 2.4)	( 2.4)	
消費者物価指数(三重県)	( 0.3)	( 0.5)	( 0.3)	( 0.5)	( 1.4)	( 2.6)	( 3.0)	( 2.2)	( 2.6)	( 2.5)	

## <愛知県>

	2006年	2007年	2007年				2008年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	( 6.0)	( 4.7)	( 5.5)	( 5.0)	( 2.5)	-	( 8.6)	(▲ 8.3)	(▲ 2.4)		
生産者製品在庫指数	( 13.3)	(▲ 2.0)	( 5.0)	( 2.1)	(▲ 0.8)	-	( 7.9)	( 7.2)	( 1.6)		
新設住宅着工戸数(戸)	88,543 ( 10.6)	73,883 (▲ 16.6)	21,759 (▲ 8.2)	18,003 ( 0.9)	22,146 ( 7.6)	19,418 ( 41.7)	7,069 ( 34.3)	6,188 ( 49.0)	6,161 ( 43.7)	7,270 ( 12.9)	
大型小売店販売額(店舗調整)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.6)	(▲ 0.9)	(▲ 3.8)	(▲ 2.3)	(▲ 1.5)	(▲ 2.7)	(▲ 2.9)	(▲ 3.8)	
百貨店	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(▲ 1.2)	(▲ 2.7)	(▲ 7.8)	(▲ 5.7)	(▲ 4.9)	(▲ 4.2)	(▲ 8.0)	(▲ 7.5)	
スーパー	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 0.1)	( 0.3)	(▲ 1.5)	(▲ 0.3)	( 1.1)	(▲ 2.0)	( 0.2)	(▲ 1.4)	
新車登録台数(台)	340,013 (▲ 4.2)	308,041 (▲ 9.4)	74,579 (▲ 2.5)	89,991 (▲ 1.7)	66,267 (▲ 1.8)	73,915 (▲ 0.7)	26,708 ( 5.9)	17,615 (▲ 13.9)	29,592 ( 2.9)		
有効求人倍率(季調済)	1.85	1.95	1.82	1.86	1.77	1.62	1.67	1.64	1.54	1.38	
実質賃金指数	( 0.1)	( 0.0)	( 0.8)	( 1.3)	(▲ 0.8)	(▲ 2.3)	(▲ 2.1)	(▲ 0.9)	(▲ 4.2)		
企業倒産件数(件)	597	671	157	171	181	195	62	57	76	56	50
(前年同期(月)差)	(▲ 125)	( 74)	( 3)	(▲ 1)	( 19)	( 15)	(▲ 3)	(▲ 3)	( 21)	(▲ 7)	( 6)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	870,138 ( 21.5)	998,875 ( 14.8)	273,132 ( 17.4)	236,352 ( 1.6)	232,878 (▲ 6.4)	205,273 (▲ 16.0)	76,615 (▲ 1.5)	59,807 (▲ 24.6)	68,851 (▲ 21.0)	67,285 (▲ 28.5)	
輸出(千万円)	1,495,043 ( 22.3)	1,673,317 ( 11.9)	447,006 ( 11.0)	412,120 ( 3.5)	401,097 (▲ 3.4)	392,489 (▲ 4.9)	141,937 ( 3.9)	119,226 (▲ 13.0)	131,327 (▲ 5.7)	128,928 (▲ 15.8)	
輸入(千万円)	624,905 ( 23.6)	674,442 ( 7.9)	173,874 ( 2.3)	175,768 ( 6.2)	168,219 ( 1.1)	187,216 ( 11.1)	65,322 ( 11.0)	59,419 ( 3.1)	62,475 ( 20.0)	61,644 ( 4.5)	
消費者物価指数(名古屋市)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.8)	( 1.9)	( 1.8)	( 2.0)	( 2.0)	( 1.8)	

(注) 愛知県の鉱工業指数は、9月速報値発表時より2000年基準から2005年基準に移行。ただし、時系列データは当面、過去1年間分の発表にとどまるため、8月までのデータは2000年基準、9月以降は2005年基準の数値。なお、四半期平均の数値は算出できず。